

知 識 探 訪

多民族社会の横顔を読む
協力：日本マレーシア学会 (JAMS)

マレーシア A P E X 大学

世界的研究大学に向けた取組みの行方

黒田清彦 (豊橋技術科学大学・国際課国際教育支援室室長)

2007 年にマレーシア政府 (当時の高等教育省、現在は教育省) が発表した「National Higher Education Strategic Plan (P S P T N)」の 7 つの重点施策の一つとして、研究およびイノベーション力の強化が取り上げられており、マレーシアの大学のうち、Universiti Malaya (U M)、Universiti Kebangsaan Malaysia (U K M)、Universiti Putra Malaysia (U P M)、Universiti Sains Malaysia (U S M)、Universiti Teknologi Malaysia (U M T) の 5 大学は、法人化した研究大学として、研究・イノベーション施策推進大学となっている。

P S P T N を実現するためのアクションプランとして、「National Higher Education Action Plan 2007 ~ 2010 (第 1 フェーズ)」が策定され、国内トップの大学として国際的に認知されうる研究重点大学を「Accelerated Programme for Excellence (A P E X)」大学として育成することを掲げ、国内の 1 ~ 2 校を A P E X 大学として指定することとした。この A P E X 大学構想は、その後、若干軌道修正され、長期展望に立ったプログラムである A P E X を主導する大学として指定されることとなった。

2008 年、国内 10 大学がこの A P E X 大学指定に申請したとされるが、国内トップ大学とされていた U M ではなく、ペナン島に本部がある総合大学の U S M が A P E X 大学に選定された (U S M は、1967 年に設置された 24 学部、学生数約 3 万人を擁する総合大学)。

U S M の A P E X 第 1 期 (2008 ~ 2013 年) の成果として、U S M データによれば、A P E X 指定前の 5 年間と比較で、研究グラント数 1.8 倍、論文引用率 (I S I / S C O P U S) 3 倍、大学院生数 1.6 倍、博士号取得者 2.5 倍、特許申請数 7 倍など、研究力強化を着実に進めていることに注目したい。

各種国際的な大学ランキング (T H E、Q S、A R W U) では、U M などの他のマレーシア研究大学の後塵 (こうじん) を拝しているが、現在、U S M では、A P E X 第 2 期 (2014 ~ 2025 年) を開始しており、第 1 期の成果を踏まえ研究力強化以外にも、教育改善、

学生の海外派遣・受入れ増加、地域貢献推進など、大学活動の諸領域にわたり、いわば大学活動全般の改革の取組みを進めていくことを目指している。

研究面では、5 年後に世界の研究大学 400 位以内に入り、10 年後には 200 位以内に入ることなど、第 2 期での具体的な数値目標を設定しており、目標の中には、大学財政の自己財源増加の目標も示され、5 年後には 40% の運営費の自己財源化を図るとしている。このことは、P S P T N およびアクションプランにおいて大学ガバナンス改革の一環として、U S M のみならず、国立大学全体の自主性向上が掲げられていることに関係しているが、U S M では、授業料以外でも、大学外のパートナーと連携して U S M の教育プログラムを提供するフランチャイズ教育プログラムの提供、U S M が設置する民間企業 (U S A I N S) 活動の充実等による自己財源確保の充実を図ろうとしている。

マレーシアの 5 研究大学は、日本の国立大学より早く、1998 年から法人化しているが、A P E X プログラムを主導する立場となった U S M として、名実ともにマレーシアの他研究大学を凌駕 (りょうが) し、世界の研究大学に比肩する大学として発展していけるかは、研究力強化のみならず、政府主導の色彩が強い国立大学の法人化による大学ガバナンスなどの自主性拡大のメリットをどれだけ他大学に先導して生かせるか、という日本の国立大学法人と共通した課題があるように思える。

< 筆者紹介 >

大阪外国語大学外国語学部卒、横浜国立大学教育学研究科修士課程修了。これまで文部科学省で、国際学術分野を中心とした業務に従事し、この間、国連教育科学文化機関 (ユネスコ) バンコク事務所でアソシエイトエキスパートとして教育改革事業、国際協力機構 (J I C A) 専門家としてベトナムで高等教育プロジェクトに携わる。現在、豊橋技術科学大学マレーシア教育拠点 (ペナン州) で、同大学業務に従事。